

資料編

資料 1 計画改定について

1. 計画改定までの経緯

2025/7/8 (火)	第1回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●会長（浅野耕太 京都大学大学院人間・環境学研究科 教授） 副会長（八田 章光 高知工科大学 副学長 システム工学群 教授） ●主な協議内容 【高知県地球温暖化対策実行計画改定について】 ● 高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について ● 高知県気候変動適応計画について ● 高知県新エネルギービジョンについて ● 高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について
2025/8/4 (月) ～2025/9/19 (金)	事業者アンケートの実施	<p>「高知県地球温暖化対策実行計画見直し」に係るアンケート調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査数 800 通（うち 160 通回答） ●調査内容 ● 地球温暖化への認識について ● 地球温暖化対策の取組について ● エネルギー管理・経営状況について
2025/9/5 (火)	第2回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ●主な協議内容 【高知県地球温暖化対策実行計画改定素案概要について】 ● 高知県地球温暖化対策実行計画改定の方向性について ● 高知県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）・高知県新エネルギービジョンについて ● 高知県気候変動適応計画について ● 高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について

2025/12/1 (月)	第3回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会	<p>●主な協議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度第2回高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会でのご意見への対応について 2. 高知県地球温暖化対策実行計画改定原案について <ul style="list-style-type: none"> ● 高知県地球温暖化対策実行計画改定のポイントについて ● 原案（第1章～第5章）について ● 原案（第6章『区域施策編』）について ● 原案（第7章『高知県新エネルギービジョン』）について ● 原案（第8章『高知県気候変動適応計画』）について ● 原案（第9章『事務事業編』～第10章）について
2026/1/30 (金) ～2026/2/28 (土)	パブリックコメントの募集及び市町村意見照会	パブリックコメント：6件 市町村意見：3市町村から16件
2026/3/13 (金) ～2026/3/19 (木)	第4回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会（書面開催）	<p>●主な協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高知県地球温暖化対策実行計画（最終案）について

2. 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会

設置	2025年6月2日から
目的	地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第3項及び高知県環境基本条例（平成8年条例第4号）第29条の規定により策定した高知県地球温暖化対策実行計画について、効果の分析・把握、進捗状況の評価、計画の改定等に関し、必要な事項を協議するため、高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会を設置する。
業務	協議会は、計画の進捗状況、改定等に関し、県の施策に対して助言、提案、評価等を行うものとする。
委員構成	委員12人以内で組織する。

	氏名	所属/役職
会長	浅野 耕太	京都大学 大学院人間・環境学研究科 教授
副会長	八田 章光	高知工科大学 副学長 システム工学群 教授
委員	松本 明	高知大学 地域協働学部 准教授
委員	中村 将大	特定非営利活動法人環境の杜こうち 理事
委員	井戸 啓彰	一般社団法人高知県工業会 副会長
委員	曾田 芳之	高知商工会議所 常議員
委員	徳弘 吉哉	高知県農業協同組合中央会 代表理事専務
委員	畠山 敬介	高知県森林組合連合会 副会長
委員	中村 大助	高知県漁業協同組合連合会 参事兼総務部部長兼漁政部部長
委員	川上 勲夫	一般社団法人高知県建設業協会 専務理事
委員	荒川 浩一	一般社団法人高知県グリーンディール協会 会長
委員	澤村 素志	高知市 環境部長

資料 2 現状すう勢ケースによる将来推計基礎データ

1. 関連指標

各部門・区分ごとの将来推計に用いた関連指標は以下のとおりです。2030年度推計時点と2035年度・2040年度推計時点で情報の更新があったものは2種類掲載しています。

(1) 共通

区 分		将来推計指標	単位	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005
産業部門	建設業・鉱業	県内総生産（建設業・鉱業）	百万円	261,287	264,202	300,502	255,619	200,894	181,239	135,311	165,799
	業務その他部門	県内総生産（第三次産業）	百万円	1,892,320	1,905,324	1,962,016	1,992,943	1,981,560	1,958,944	1,939,124	1,897,417
運輸部門	自動車	特殊用途車	台	10,049	10,858	11,432	11,491	11,329	11,007	10,733	10,537
	自動車	軽貨物車	台	135,544	132,590	129,766	127,798	125,562	124,013	122,298	120,620
	自動車	普通自動車	台	59,231	64,166	69,127	72,893	75,184	77,308	78,674	78,784
	自動車	小型乗用車	台	172,149	168,801	165,466	162,672	160,368	156,571	153,799	150,533
	自動車	軽乗用車	台	85,696	95,402	103,264	110,856	118,089	125,469	131,729	138,605
	自動車	バス	台	1,486	1,485	1,504	1,497	1,494	1,488	1,477	1,443
	自動車	普通貨物車	台	16,156	16,207	16,110	16,069	15,760	15,474	15,367	15,170
	自動車	小型貨物車	台	35,072	34,060	33,002	31,699	30,253	28,986	27,928	26,844
	自動車	大型特殊車	台	1,964	2,006	2,035	2,049	2,025	1,994	1,951	1,915
		自動車（合計）	台	517,347	525,575	531,706	537,024	540,064	542,310	543,956	544,451
	鉄道	JR 高知駅輸送人員	千人	2,188	2,071	2,018	1,971	1,993	1,969	1,900	1,874
	船舶	入港船舶総トン数	千 t	19,339	18,652	18,369	22,988	23,683	22,902	19,144	19,311
	航空	国内線乗降客数	千人	-	1,927	1,886	1,802	1,757	1,674	1,541	1,516
工業プロセス	製造品出荷額等（窯業・土石製品製造業）	百万円	84,398	84,126	86,327	71,401	65,397	60,987	56,243	55,810	
その他	メタン	県内総生産（総数）	百万円	2,555,498	2,573,560	2,687,361	2,603,255	2,533,921	2,481,415	2,416,112	2,400,423
	一酸化二窒素	県内総生産（総数）	百万円	2,555,498	2,573,560	2,687,361	2,603,255	2,533,921	2,481,415	2,416,112	2,400,423
	Fガス	県内総生産（総数）	百万円	2,555,498	2,573,560	2,687,361	2,603,255	2,533,921	2,481,415	2,416,112	2,400,423

区 分		将来推計指標	単位	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013
産業部門	建設業・鉱業	県内総生産（建設業・鉱業）	百万円	151,382	143,839	131,197	135,323	136,560	134,646	136,325	157,328
	業務その他部門	県内総生産（第三次産業）	百万円	1,890,841	1,873,669	1,817,472	1,773,855	1,820,004	1,806,609	1,811,945	1,833,173
運輸部門	自動車	特殊用途車	台	10,267	10,042	9,815	9,811	9,614	9,475	9,380	9,407
	自動車	軽貨物車	台	118,642	116,676	115,034	112,999	111,111	109,790	107,944	106,221
	自動車	普通自動車	台	77,757	76,324	75,242	75,450	76,491	77,461	78,285	79,580
	自動車	小型乗用車	台	145,877	139,652	135,319	132,617	130,124	128,263	126,022	122,836
	自動車	軽乗用車	台	146,064	152,104	158,119	163,167	167,364	171,670	177,672	184,539
	自動車	バス	台	1,419	1,384	1,376	1,398	1,399	1,398	1,391	1,369
	自動車	普通貨物車	台	14,869	14,374	13,645	13,276	13,011	12,804	12,583	12,536

区 分	将来推計指標	単位	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	
	自動車	小型貨物車	台	25,540	24,346	22,788	21,938	21,392	20,827	19,676	
	自動車	大型特殊車	台	1,859	1,791	1,757	1,719	1,692	1,666	1,639	
		自動車（合計）	台	542,294	536,693	533,095	532,375	532,198	533,354	535,118	537,803
	鉄道	JR 高知駅輸送人員	千人	1,835	1,841	1,887	1,804	1,848	1,837	1,858	1,902
	船舶	入港船舶総トン数	千 t	18,908	19,341	17,784	15,863	17,399	16,136	15,267	16,285
	航空	国内線乗降客数	千人	1,486	1,381	1,296	1,198	1,238	1,154	1,220	1,325
工業プロセス	製造品出荷額等 （窯業・土石製品 製造業）	百万円	52,314	55,087	54,203	50,518	41,961	53,913	56,141	57,854	
その他	メタン	県内総生産（総 数）	百万円	2,389,544	2,314,728	2,237,655	2,157,294	2,214,682	2,200,882	2,194,464	2,262,669
	一酸化 二窒素	県内総生産（総 数）	百万円	2,389,544	2,314,728	2,237,655	2,157,294	2,214,682	2,200,882	2,194,464	2,262,669
	Fガス	県内総生産（総 数）	百万円	2,389,544	2,314,728	2,237,655	2,157,294	2,214,682	2,200,882	2,194,464	2,262,669

区 分	将来推計指標	単位	H25 2013	R12 2030	R17 2035	R22 2040
森林吸収量	全国の森林吸収量将来予測 （国の目標に基づく）	千 t -CO ₂	1,188	873	1,838	1,655
農地土壌炭素吸収源	全国の農地土壌炭素吸収源将来予測 （国の目標に基づく）	千 t -CO ₂	9	52	53	55
都市緑化等	全国の都市緑化等将来予測 （国の目標に基づく）	千 t -CO ₂	3	3	3	3

（２）2030 年度目標推計用データ

区 分	将来推計指標	単位	H22 2010	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035
家庭部門	世帯数	千世帯	321	317	309	296	281	265

区 分	将来推計指標	単位	H26 2010	H27 2015	R2 2020	R7 2025
産 業 部 門	農業出荷額					
	農林水産業 木材・木製品製造業出荷額等 水産加工出荷額等	億円	1,344	1,480	1,525	1,626
	製造業	製造品出荷額等	億円	5,260	6,000	6,400

区 分	将来推計指標	単位	H26 2010	H27 2015	R2 2020	R7 2025	
廃 棄 物	一般廃棄物	一般廃棄物減量化量	t	190	188	180	173
	産業廃棄物	産業廃棄物減量化量	t	356	359	377	395

(3) 2035年度・2040年度目標推計用データ

区 分	将来推計指標	単位	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040
家庭部門	世帯数	千世帯	314	308	298	285	269

区 分	将来推計指標	単位	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R7 2025	R9 2027	R15 2033	
産業部門	農業	農業産出額	億円	-	1,081	1,136	1,191	1,224	1,248
	林業	木材・木製品製造業出荷額等	億円	249	266	-	227	255	281
	水産業	水産加工出荷額	億円	224	249	-	278	284	302
	製造業	製造品出荷額等	億円	6,015	6,473	-	6,880	7,150	8,060

将来推計指標の出典名

区 分	将来推計指標	将来推計指標の出典名
産業部門	建設業・鉱業	県内総生産（建設業・鉱業） 資料：「高知県統計書 県民経済計算」
業務その他部門	県内総生産（第三次産業）	資料：「高知県統計書 県民経済計算」
運輸部門	自動車	特殊用途車 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	軽貨物車 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	普通自動車 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	小型乗用車 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	軽乗用車 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	バス 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	普通貨物車 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	小型貨物車 資料：「高知県統計書：運輸」
	自動車	大型特殊車 資料：「高知県統計書：運輸」
		自動車（合計） 資料：「高知県統計書：運輸」
	鉄道	JR 高知駅輸送人員 資料：「高知県統計書：運輸」
	船舶	入港船舶総トン数 資料：「高知県統計書：運輸」
	航空	国内線乗降客数 資料：「空港管理状況調書」国土交通省航空局空港部
	工業プロセス	製造品出荷額等（窯業・土石製品製造業） 資料：「工業統計書」
その他	メタン	県内総生産（総数） 資料：「高知県 県民経済計算」
	一酸化二窒素	県内総生産（総数） 資料：「高知県 県民経済計算」
	Fガス	県内総生産（総数） 資料：「高知県 県民経済計算」
家庭部門	世帯数 資料：「国立社会保障人口問題研究所」	
産業部門	農林水産業	農業出荷額 木材・木製品製造業出荷額等 水産加工出荷額等 資料：「第3期高知県産業振興計画」 資料：「第5期高知県産業振興計画」
	製造業	製造品出荷額等 資料：「第3期高知県産業振興計画」 資料：「第5期高知県産業振興計画」
廃棄物	一般廃棄物	一般廃棄物減量化量 資料：「高知県第4期廃棄物処理計画」
	産業廃棄物	産業廃棄物減量化量 資料：「高知県第5期廃棄物処理計画」
森林吸収量	全国の森林吸収量将来予測（国の目標に基づく） 資料：「国 地球温暖化対策計画」	

2. 部門別排出量の将来推計結果

各部門・区分ごとの指標に基づき算定した2030年度、2035年度、2040年度の温室効果ガス排出量の将来推計結果（現状すう勢ケース）は、以下の通りです。

区分	部門		【基準年度】	【目標年度】					
			2013年度 (H25)	2030年度 (R12)		2035年度 (R17)		2040年度 (R22)	
			排出量	排出量	増減率	排出量	増減率	排出量	増減率
エネルギー起源	産業	農林水産業	251	355	41.4%	369	46.9%	395	53.5%
		建設業・鉱業	141	112	▲20.6%	107	▲24.1%	103	▲27.1%
		製造業	2,261	2,399	6.1%	2,404	6.3%	2,451	8.4%
		合計	2,653	2,866	8.0%	2,879	8.5%	2,939	10.8%
		業務その他	1,471	1,328	▲9.7%	1,288	▲12.4%	1,250	▲15.0%
		家庭	1,421	1,257	▲11.5%	1,200	▲15.6%	1,132	▲20.3%
	運輸	自動車	1,269	1,221	▲3.8%	1,217	▲4.1%	1,214	▲4.3%
		鉄道	22	21	▲4.5%	21	▲5.5%	21	▲6.3%
		国内船舶	58	42	▲27.6%	38	▲34.3%	35	▲40.3%
		国内航空	63	51	▲19.0%	48	▲24.1%	45	▲28.6%
		合計	1,412	1,335	▲5.5%	1,324	▲6.2%	1,314	▲6.9%
	エネルギー転換	－	88	－	88	－	88	－	
非エネルギー起源	廃棄物	一般廃棄物	72	68	▲5.6%	67	▲7.4%	65	▲9.2%
		産業廃棄物	79	66	▲16.5%	68	▲14.1%	70	▲11.7%
		工業プロセス	1,799	1,603	▲10.9%	1,505	▲16.4%	1,412	▲18.2%
		その他温室効果ガス	670	631	▲5.8%	623	▲7.0%	617	▲8.0%
		合計	9,577	9,242	▲3.5%	9,042	▲5.6%	8,947	▲6.6%

資料 3 削減ポテンシャルの推計

(1) 2030 年度目標推計

省エネルギー行動による効果等は以下のとおりです。

(一世帯当たり年間)

取り組み事例		省エネ効果	CO ₂ 削減量	経費削減
空調				
●夏の冷房時の室温は 28°C を目安に	外気温度 31°C の時、エアコン(2.2kW)の冷房設定温度を 27°C から 28°C にした場合 (使用時間：9 時間/日)	電気 30.24kWh	20.4 kg	約 801 円
●冬の暖房時の室温は 20°C を目安に	外気温度 6°C の時、エアコン(2.2kW)の暖房設定温度を 21°C から 20°C にした場合 (使用時間：9 時間/日)	電気 53.08kWh	35.9 kg	約 1,407 円
●冷房は必要なときだけつける	冷房を 1 日 1 時間短縮した場合 (設定温度：28°C)	電気 18.78kWh	12.7 kg	約 498 円
●暖房は必要なときだけつける	エアコン：暖房を 1 日 1 時間短縮した場合 (設定温度：20°C)	電気 40.73kWh	27.5 kg	約 1,079 円
	ガスファンヒーター：1 日 1 時間運転を短縮した場合 (設定温度：20°C)	ガス 12.68 m ³ 電気 3.72kWh	75.7 kg 2.5 kg	約 6,083 円 約 99 円
	石油ファンヒーター：1 日 1 時間運転を短縮した場合 (設定温度：20°C)	灯油 15.91L 電気 3.89kWh	39.6 kg 2.6 kg	約 1,243 円 約 103 円
●エアコンのフィルターは月に 1～2 回掃除する	フィルターが目詰まりしているエアコン (2.2kW) とフィルターを清掃した場合との比較	電気 31.95kWh	21.6 kg	約 847 円
照明				
●電球交換時は省エネ型照明に切り替える	蛍光灯 (62W) から LED シーリングライト (35W) に交換、1 日当たり 5.5 時間点灯した場合	電気 54.20kWh	36.6 kg	約 1,436 円
●点灯時間を短く	62W の蛍光灯の点灯時間を 1 日 1 時間短縮した場合	電気 22.63kWh	15.3 kg	約 600 円
	54W の白熱電球 1 灯の点灯時間を 1 日 1 時間短縮した場合	電気 19.71kWh	13.3 kg	約 522 円
パソコン				
●パソコンを使わないときは電源を切る	デスクトップ型：1 日 1 時間利用時間を短縮した場合	電気 31.57kWh	21.3 kg	約 837 円
	ノート型：1 日 1 時間利用時間を短縮した場合	電気 5.48kWh	3.7 kg	約 145 円
その他				
●テレビを見ないときは消す	液晶：1 日 1 時間テレビ (32V 型) を見る時間を減らした場合	電気 16.79kWh	11.4 kg	約 445 円
	プラズマ：1 日 1 時間テレビ (42V 型) を見る時間を減らした場合	電気 56.68kWh	38.3 kg	約 1,502 円
●画面は明るすぎないように	液晶：テレビ (32V 型) の画面の輝度を最適 (最大→中央) に調節した場合	電気 27.10kWh	18.3 kg	約 718 円
	プラズマ：テレビ (42V 型) の画面の輝度を最適 (最大→中央) に調節した場合	電気 151.93kWh	102.7 kg	約 4,026 円
●冷蔵庫に物を詰め込みすぎない	詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較	電気 43.84kWh	29.6 kg	約 1,162 円
●冷蔵庫の設定温度は適切に	周囲温度 22°C で、設定強度を「強」から「中」にした場合	電気 61.72kWh	41.7 kg	約 1,636 円
●冷蔵庫の無駄な開閉はしない	JIS 開閉試験※の開閉を行った場合と、その 2 倍の回数を行った場合との比較 ※JIS 開閉試験：冷蔵庫は 12 分ごとに 25 回、冷凍庫は 40 分ごとに 8 回で、開閉時間はいずれも 10 秒	電気 10.40kWh	7.0 kg	約 276 円
●冷蔵庫を開けている時間を短く	開けている時間が 20 秒間の場合と、10 秒間の場合との比較	電気 6.10kWh	4.1 kg	約 162 円
●ジャー炊飯器を使わない時は、プラグを抜く	1 日に 7 時間保温し、コンセントに差し込んだままの場合と保温せずにコンセントからプラグを抜いた場合との比較	電気 45.78kWh	30.9 kg	約 1,213 円
●シャワーは不必要に流したままにしない	45°C のお湯を流す時間を 1 分間短縮した場合	ガス 12.78 m ³	76.3 kg	約 6,131 円
●温水洗浄便座は使わないときはフタを閉める	便座のフタを閉めた場合と、開けっ放しの場との比較	電気 34.90kWh	23.6 kg	約 925 円
●家電製品を使わないときは主電源を切り、コンセントを抜いて、待機電力を半減させる	待機時消費電力量は家庭の年間消費電力量 (4,432kWh) の 5.1%	電気 228.00kWh	154.1 kg	約 6,042 円
自動車				
●アイドリング・ストップ	30km ごとに 4 分間の割合で行う場合	ガソリン 17.33L	40.2 kg	約 2,341 円
●ふんわりアクセル『e スタート』	発進時、5 秒間で 20km/h 程度に加速した場合	ガソリン 83.57L	193.9 kg	約 11,290 円
●加減速の少ない運転		ガソリン 29.29L	68.0 kg	約 3,957 円

【資料】省エネルギーセンター「家庭の省エネ大辞典 2012 年版」

(2) 2035年度・2040年度目標推計

将来推計に用いた各パラメータは以下のとおりです。

		エネルギー消費原単位変動率		電化率	
		2035年度	2040年度	2035年度	2040年度
産業部門	農業	91%	80%	8%	12%
	林業	91%	80%	7%	12%
	水産業	91%	80%	5%	9%
	建設業	91%	80%	25%	28%
	製造業	88%	76%	21%	24%
業務その他部門		83%	67%	68%	85%
家庭部門		72%	52%	74%	85%
運輸部門	自動車	— (※)	— (※)	17%	39%
	鉄道	92%	82%	5%	5%
	国内船舶	92%	82%	0%	0%
	国内航空	92%	82%	0%	0%
エネルギー転換部門		78%	76%	0%	0%

(※) 電化率から推計のため設定なし

	2035年度	2040年度
燃料転換率	0%	4.2%

	2035年度	2040年度
排出係数	0.250	0.125

3. 部門別排出量の将来推計結果

各部門・区分ごとの指標に基づき算定した2030年度、2035年度、2040年度の温室効果ガス排出量の将来推計結果は、以下の通りです。

区分	部門		【基準年度】	【目標年度】					
			2013年度 (H25)	2030年度 (R12)		2035年度 (R17)		2040年度 (R22)	
			排出量	排出量	増減率	排出量	増減率	排出量	増減率
エネルギー起源	産業	農林水産業	251	308	22.8%	312	24.3%	259	3.3%
		建設業・鉱業	141	74	▲47.8%	68	▲51.6%	46	▲67.4%
		製造業	2,261	1,705	▲24.6%	1,659	▲26.6%	1,261	▲44.2%
		合計	2,653	2,087	▲21.3%	2,040	▲23.1%	1,566	▲41.0%
		業務その他	1,471	296	▲79.9%	258	▲82.4%	101	▲93.2%
		家庭	1,421	286	▲79.9%	254	▲82.1%	98	▲93.1%
	運輸	自動車	1,269	909	▲28.3%	817	▲35.6%	556	▲56.2%
		鉄道	22	18	▲18.3%	17	▲20.9%	14	▲34.5%
		国内船舶	58	39	▲32.2%	35	▲39.8%	27	▲53.2%
		国内航空	63	48	▲24.2%	44	▲30.5%	35	▲43.9%
		合計	1,412	1,015	▲28.1%	914	▲35.3%	633	▲55.1%
		エネルギー転換	-	70	-	69	-	64	-
	非エネルギー起源	廃棄物	一般廃棄物	72	43	▲40.1%	41	▲43.1%	35
産業廃棄物			79	42	▲47.0%	42	▲47.2%	37	▲53.2%
		工業プロセス	1,799	1,600	▲19.0%	1,545	▲14.1%	1,291	▲28.2%
		その他温室効果ガス	670	543	▲38.1%	520	▲22.4%	413	▲38.4%
	排出量合計	9,577	5,980	▲37.6%	5,683	▲40.7%	4,238	▲55.7%	
	吸収量	-	928	-	1,894	-	1,712	-	
	合計	9,577	5,052	▲47.2%	3,789	▲60.4%	2,526	▲73.6%	

資料 4 県民の温暖化防止の取組状況

(1) 県民世論調査概要

調査期間	2025年7月28日(月)～8月25日(月)までの29日間
対象	県内全域から18歳以上の県民3,000人を抽出(各市町村の「選挙人名簿」より)
抽出方法	層化二段無作為抽出法
配布数	3,000票
回収数	1,536票(有効回収率51.2%)
調査事項	(1) 県の基本政策について (2) 県の人口減少対策について (3) 南海トラフ地震対策について (4) 県民の健康づくりについて (5) 高知型地域共生社会の実現に向けた支え合いの地域づくりについて (6) ヤングケアラーについて (7) 文化芸術の振興について (8) 外国人との共生に関する意識調査について (9) 食品ロス削減について (10) グリーン化(地球温暖化対策)、環境について (11) 図書館の利用状況について

(2) グリーン化(地球温暖化対策)、環境について

① 高知県が地球温暖化防止対策として様々な取組を進めていることへの認知度

- 「少し知っている」が39.6%で最も多く、次いで、「全く知らない」が30.3%、「知っている」が16.7%と続いています。
- 年代別では、10歳代を除くすべての年代で、「少し知っている」が最も高く、10歳代では「全く知らない」が最も高くなっています。

② 地球温暖化対策の取組の実施

- 取組の実施については、「既に取り組んでいる」が40.8%で最も多く、次いで、「現在取り組めていないが、今後取り組む」が31.8%、「取り組む予定がない」が23.4%と続いています。
- 現在実施している取組として「エコバッグでの買い物を心がける」が79.3%と最も高く、次いで「家電製品の買い替え時には、照明器具をLEDに替えるなど、省エネ性能が高いものに買い替える」が68.2%、「電気の使用量を減らす(こまめに消灯する、テレビの視聴時間を少なくする、冷蔵庫にもものを詰め込みすぎないなど)」が60.8%でした。

- 今後実施する取組として「積極的に環境に優しい製品やサービス等を選択する」が48.6%と最も高く、次いで「エアコンの温度設定を夏は28°C、冬は20°C程度にしている、体調や気温に応じて利用時間をできるだけ短くする」が31.8%、「普段の生活では、なるべく公共交通機関または徒歩・自転車を使用する」が28.5%でした。

③ 環境問題への関心について

- 「ごみのポイ捨てや不法投棄」が38.9%で最も多く、次いで、「海洋ごみなどによる生物への影響や環境汚染」が35.5%、「二酸化炭素など温室効果ガスによる地球温暖化」が34.7%と続いています。

④ 行政が力を入れるべき施策

- 「ごみのポイ捨てや不法投棄の防止などの環境美化対策」が37.3%で最も多く、次いで、「プラスチックや食品などの廃棄物の発生抑制や再利用、リサイクルなどの循環利用対策」が34.9%、「資源の再利用、リサイクルのための施設の整備や産業育成」が33.3%と続いています。
- 「地球温暖化対策やエネルギー対策の推進・再生可能エネルギー等の導入促進」は30.5%と5番目に高い結果となっています。

資料 5 事業者の温暖化防止の取組状況

(1) 事業者アンケートの調査概要

調査期間	2025年8月4日(月)～9月19日(月)(回答締め切り)
対象	県内事業者
抽出方法	事業所の規模、業種などを基に抽出
配布数	800通
回収数	160通(回収率20%)
調査事項	(1) 地球温暖化への認識について (2) 地球温暖化対策の取組について (3) エネルギー管理・経営状況について

(2) 事業者アンケートの調査結果概要(前回調査との比較を含む)

① 地球温暖化への認識について

- 地球温暖化問題や気候変動について「とても関心がある」と「少し関心がある」を回答した割合が大部分を占めているため、地球温暖化問題や気候変動に興味・関心が高い事業所が多いと考えられます。
- 高知県地球温暖化対策実行計画について「計画が策定・公表されたことは知っていたが、目標数値や内容については知らない」と回答した事業所が過半数以上を占めており、高知県地球温暖化対策実行計画の存在を認識している事業者の合計は65.2%となっています。
- カーボンニュートラル実現に向けた取組の認識について、県が取り組んでいることを認識している事業者は全体の7割以上を占めていますが、その具体的な取組を認識しているのは全体の8.5%に留まっています。

② 地球温暖化対策の取組について

- ソフト面の対策実施状況については、施設や機器の運用などの取組では、「クールビズ・ウォームビズの実施」、「リユース、リデュース、リサイクル(3R)の徹底」について「既に実施済」の割合が最も大きくなりました。
- ハード対策については、「LED照明への更新」は全体の約6割、「空調機器の更新」は約3割導入されているものの、その他の取組の導入状況は全体の約1割程度となっています。また、「ハイブリッド自動車の導入」は28.1%、「電気自動車(EV)の導入」は8.5%、「燃料電池自動車(FCV)の導入」が2.0%と、合計で約4割が次世代自動車を導入していると考えられます。
- 再生可能エネルギー導入状況については、太陽光発電システムの導入実施割合が最も高く、18.4%でした。

- 適応策については、現在実施している取組が「従業員の健康管理」が73.4%と最も高く、次いで「空調設備の整備」が68.2%であり、ともに異常高温による従業員の熱中症への対策でした。

③ エネルギー管理・経営状況について

- エネルギー管理については、事業所のエネルギー総使用量、CO₂排出量共に把握している事業所は19.4%でした。
- 環境マネジメントシステムを策定している事業者の割合は8.4%であり、策定していない事業者が大部分を占めています。環境マネジメントの効果については、「コスト削減につながった」、「従業員の意思統一が図られ、環境への意識向上につながった」「対外的な信用が向上した」と回答した事業所の合計は84.6%と高く、有効であるとの結果となりました。
- 地球温暖化対策を進めるために社内に対応する組織があると回答した事業者は17.1%であり、責任者や担当者を定めている事業者は11.2%となっています。

2050年カーボンニュートラル

「カーボンニュートラル」とは、CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することを指す。

3R

リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）のこと。

AI

人工知能（Artificial Intelligence）のこと。

CLT（シーエルティー）

Cross Laminated Timber の略称。

板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型木製パネルのこと。

CO₂木づかい固定量認証制度

県産材を使った木造建築物や木製品が、その木材に含まれる炭素（CO₂）を長期間固定する効果を「認証」し、利用者に分かりやすく示す制度

CO₂排出係数

排出係数参照。

COP（コップ）

Conference of the Parties（締約国会議）の略称。

国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関として設置される会議。地球温暖化の分野では気候変動枠組条約締約国会議のことを指す。年1回会合が開かれ、地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出量削減目標や枠組みについて議論される。

CSR（シーエスアール）

Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の略称。

企業が自らの利益のみを追求するのではなく、事業活動が社会に与える影響に責任を持ち、顧客・従業員・取引相手、さらには地域住民などあらゆる利害関係者の利益を実現する責任を負うこと。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）

Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略称。

ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

EV（イーブイ）

Electric Vehicle（電気自動車）の略称。

蓄電池に蓄えた電気で動力源となる電動モーターを駆動する自動車。従来の自動車のようにエンジンで燃料を燃焼することがないため、走行中にCO₂等の温室効果ガスや窒素酸化物等の有害ガスを排出しない。

G X (グリーン・トランスフォーメーション)

Green Transformation (グリーン・トランスフォーメーション) の略称。

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す活動のこと。

GX2040 ビジョン

将来の見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるための長期戦略・政策指針のこと。

H V (エイチブイ)

Hybrid Vehicle (ハイブリッド自動車) の略称。

エンジンと電動モータを組み合わせた自動車。ハイブリッドシステムはシリーズハイブリッド(エンジンで発電し、電動モータのみで駆動)、パラレルハイブリッド(エンジンと電動モータを併用して駆動)、及びシリーズ・パラレルハイブリッド(エンジンと電動モータを適切に切り替えて駆動)に大別され、現在市販化されるものはパラレルハイブリッド及びシリーズ・パラレルハイブリッドが主流。

ICT

Information and Communication Technology の略称。

情報や通信に関する技術の総称のこと。

IoP

Internet of Plants (植物のインターネット) の略称。施設園芸の生産現場で天候の環境情報に加えて植物の生育情報(光合成、作物の成長)や収量、収穫時期や農作業などの情報を計測し、植物の情報の「見える化」を図ります。

I P C C (アイピーシーシー)

Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル) の略称。

WM (世界気象機関) と UNEP (国連環境計画) によって 1988 年に設立された国連の下部組織。世界中から科学者が集まり、自然及び社会科学的側面から地球温暖化に関する最新の知見をまとめている。

ISO14001

環境マネジメントシステムに関する国際規格であり、PDCA の概念に基づいて、環境マネジメントのレベルを継続的に改善していく仕組みのこと。

J-クレジット制度

国が認証する J-クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂ などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。高知県では、「高知県版 J-クレジット制度」を創設しており、適切な森林管理による温室効果ガスの吸収量や排出削減活動による排出削減量を、「クレジット」として高知県が認証、発行している。発行されたクレジットは販売することができ、新たな環境保全の活動やカーボン・オフセット等、様々な用途に活用される。

LP ガス

主にプロパンガスを指し、家庭や業務用のエネルギー源として利用されている。持ち運びが容易で都市ガスが供給されていない地域でも使用できる特徴がある。

P D C A (ピーディーシーエー)

管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) → Plan…と 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

PPA (Power Purchase Agreement) モデル

電力の需要家が所有する建物の屋根や土地を PPA 事業者に貸し、太陽光発電設備等を設置して発電した電力を調達するシステムのこと。

SDGs (エスディージーズ)

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓う。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本でも積極的に取り組まれている。

V2H

Vehicle to Home の略称。

電気自動車のバッテリーから家庭に電気を供給するシステム。

ア行

アンモニア

窒素と水素からなる化合物。燃焼時に CO₂ を排出しないという特性から、カーボンニュートラル実現に向けた次世代エネルギーとして導入を推進している。

エコアクション 21

ISO14001 をベースとしつつ環境省が策定した、中小事業者向けの環境経営システム。

エコドライブ

自動車等を使用するときに、不用な荷物を載せない、アイドリングをしない (アイドリング・ストップ)、急発進や急加速をしない等の、交通状況に応じた燃費のよい運転を心掛けること。

エネルギー基本計画

福島第一原発事故をきっかけとしたエネルギーをめぐる環境の変化に対応すべく、今後 20 年程度のエネルギー需給構造を視野に入れ、今後取り組むべき政策課題と、長期的、総合的かつ計画的なエネルギー政策方針をまとめた計画。

エネルギー転換部門

CO₂ の排出統計に用いられる部門の一つ。石炭や石油等の一次エネルギーを電力等の二次エネルギーに転換する部門。発電所等がこの部門に含まれる。

エネルギーの地消地産

「地消」による供給力の強化を行い、県外から移入してきて県内で消費しているエネルギーを需要に合わせて地域で作っていく取組のこと。

オール高知

県行政だけでなく、経済団体、住民、各種機関などが一体となって、高知県全体の課題解決や特定の目標達成に向けて取り組む姿勢や体制のこと。

オフセット・クレジット (J-VER) 制度

国内で実施されたプロジェクトによる温室効果ガス排出量削減・吸収量を、カーボン・オフセットで用いられる信頼性の高いオフセット・クレジット (J-VER) として認証する制度であり、環境省が 2008 年 11 月に創設した。これまで海外の温室効果ガス排出削減・吸収活動に投資されていた資金が国内の活動に還流することとなり、地球温暖化対策と雇用・経済対策を一体的に推進することができるグリーン・ニューディール促進策の一つとして期待される。

温室効果ガス

一般に、太陽放射に対しては比較的透明で、地表からの赤外放射に対しては不透明な性質を持った気体のことで、代表的な温室効果ガスには二酸化炭素（CO₂）メタン（CH₄）が挙げられる。温室効果ガスが存在することにより、太陽からの放射エネルギーの一部は熱として大気に留まるため、地球は保温されたような状態となる。京都議定書により削減の対象となっている温室効果ガスは、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFC）、パーフルオロカーボン類（PFC）、六ふっ化硫黄（SF₆）、三ふっ化窒素（NF₃）の7種類である。

カ行

カーボン・オフセット

日常生活や経済活動において、避けることができないCO₂（≒カーボン）等の温室効果ガスの排出について、(1)まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、(2)どうしても排出される温室効果ガスについてその排出量を見積もり、(3)排出量に見合った他者の温室効果ガスの削減活動に投資したり、クレジットを活用したりすること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせる（＝オフセット）という考え方。

カーボン・クレジット

省エネ設備導入や森林保護などで削減・吸収したCO₂などの温室効果ガスを「クレジット」として国が認証し、企業間で取引可能にした仕組み。

カーボンニュートラル

バイオマスエネルギーの利活用に関し、バイオマスの成長量を超えない範囲でのエネルギー使用に伴うCO₂の排出は、植物の光合成によるCO₂の吸着等の自然界の炭素循環サイクルに含まれるものとして、地球温暖化の進行には影響しないとする考え方。

カーボンニュートラルポート

港湾や産業の競争力強化と脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図る港湾のこと。

カーボンフットプリント

製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じた温室効果ガス排出量を、CO₂排出量として換算した値のこと。

環境基本計画

政府全体の環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱を定めるもの。

環境配慮契約

グリーン契約ともいう。製品やサービスを調達する際に、環境負荷ができるだけ少なくなるような工夫をした契約。グリーン購入と同様に、グリーン契約は、調達者自身の環境負荷を下げるだけでなく、供給側の企業に環境負荷の少ない製品やサービスの提供を促すことで、経済・社会全体を環境配慮型のものに変えていく可能性がある。

環境パスポート

温室効果ガス排出量・削減量を見える化することや、環境にやさしい取組の共有、環境関連イベントへの参加などを通じて行動変容を促すことにより、県民のみならず、楽しくカーボンニュートラルの実現を目指していたくために令和4年9月から運用を開始したサービス

環境負荷

人間の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。直接的に、あるいは集積・蓄積して、さまざまな環境悪化を引き起こす排出物質や自然の改変等のこと。

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいく体制・手続き等の仕組み。

間伐・間伐材

森林の木々が成長して林内が過密になってくると、枝葉を伸ばすことができなくなることに加え、光が地面まで届きにくくなり、表土浸食等表面が荒廃することで、木々が健全に育つことが難しくなる。このため、木々の一部を伐ることで、森林全体を健全な状態に保つ作業を間伐といい、その際に伐採される木材を「間伐材」と呼ぶ。

緩和策

温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行うこと。省エネの取組みや、再生可能エネルギーなどの低炭素エネルギー、CCS（※）の普及、植物によるCO₂の吸収源対策などが挙げられる。※工場や発電所などから発生するCO₂を大気放散する前に回収し、地中貯留に適した地層まで運び、長期間にわたり安定的に貯留する技術。

気候変動適応法

我が国における適応策の法的位置づけが明確化され、国、地方公共団体、事業者、国民が連携・協力して適応策を推進するための法的仕組みが示されている。

気候変動に関する政府間パネル

IPCC（アイピーシーシー）参照。

気候変動の影響への適応計画

気候変動による様々な影響に対し、政府全体として整合のとれた取組を総合的かつ計画的に推進するための計画で、平成27年11月27日（金）に閣議決定された。現在はこの計画に替わり、「気候変動適応法」に基づく「気候変動適応計画」が策定されている。

気候変動枠組条約

地球温暖化問題に対する国際的な枠組みを設定した条約のことで、大気中の温室効果ガスの増加が地球を温暖化し、自然の生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることを人類共通の関心事であると確認し、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ、現在及び将来の気候を保護することを目的としている。

気候変動枠組条約締約国会議

COP（コップ）参照。

協働の森づくり事業

環境先進企業と地域とが協働して、森林（人工林）の整備を進めようとするもの。

京都議定書

1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において採択された議定書。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズムの仕組みが合意された。日本は、2008年から2012年までの間の温室効果ガス排出量を1990年レベルと比べて6%削減することが義務付けられた。

国が決定する貢献

協定第4条に基づく自国が決定するGHG削減目標と、目標達成の為の緩和努力のことを指す。これは締約国がパリ協定批准前に国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局へ提出した「各国が自主的に決定する約束草案」（Intended Nationally Determined Contribution：INDC）が原案となっており、パリ協定批准により正式にNDCとして国連に登録され、各国に対して実施が求められる。

グリーン化関連産業

カーボンニュートラルの実現や脱炭素化に貢献する新たな産業のこと。

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負担ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

クリーン産業ディール

欧州連合（EU）が発表した気候変動対策と競争力強化を同時実現させるための政策文書

グリーンボンド

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券のこと。

合成燃料

二酸化炭素と水素を合成して作られる人工的な燃料のこと。ライフサイクル全体で CO₂ を増やさないカーボンニュートラル燃料として注目されている。

高知家応援でんき

県と四国電力株式会社は、県が運営する水力発電所の電気を活用した電力供給ブランドのこと。水力発電由来の CO₂ フリー電気の提供を実施している。

こうち型地域還流再エネ事業

県、市町村、県内企業などが共同で出資する発電事業会社を設立し、売電により得られる利益を最大限地域に還流する事業。

高知県環境基本計画

高知県の環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本となる計画。高知県環境基本条例第 9 条の規定に基づき策定される。県民の役割として、人と環境との関わりについて理解を深め、環境にやさしい生活や、身近な環境をより良いものにしていくための行動を、一人ひとりができる範囲で実行していくことが期待されている。

高知県環境基本条例

高知県の環境行政のうち最も基本となる条例。文化、環境のそれぞれの視点から各種施策を総合的に推進し、森林、農村環境及び清流の保全など高知県ならではの環境を再評価する項目を盛り込んでいる。また、「都市部と中山間地域との連携の推進」という県政の重要課題である中山間地域対策を位置づけたことなどが特色。

高知県環境審議会

環境基本法と自然環境保全法に規定された合議制の必置機関で、県の条例に基づき、高知県内の生活環境や自然環境といった環境全般に関する重要事項等について調査、審議を行う審議会。

高知県環境不動産

一定以上の木材を使用し、森林による二酸化炭素の吸収及び排出の抑制につながるなど、環境面での価値の高い建物のこと。

高知県気候変動適応センター

本県における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集・整理及び提供を行う拠点として、2019 年 4 月に高知県衛生環境研究所内に設置された。

高知県産業振興計画

高知県が県経済の活性化を目指した総合計画。

高知県自転車活用推進計画

高知県の実情に応じた自転車活用の推進に関する施策を定めたもの。

高知県食品ロス削減推進計画

県民、事業者、行政が一体となって食品ロス削減に取り組むための計画。

高知県新エネルギービジョン

新エネルギービジョン参照。

高知県脱炭素社会推進アクションプラン

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、具体的な取組の道筋を示すものとして、森林率全国1位の森林資源をはじめとする豊富な自然資源などの本県の強みや特色を生かした計画。

高知県地球温暖化防止県民会議

高知県地球温暖化防止県民会議は、県民・事業者・NPO・行政等の各主体が連携・協働し、地球温暖化防止活動を県民総参加による県民運動として展開するため、2008年9月に設立された。

高知県廃棄物処理計画

廃棄物を取り巻く情勢の変化に適切に対応し、循環型社会の形成を推進するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の5に基づき制定された。国の基本方針に即して廃棄物の減量、リサイクル、適正処理等の推進に関する基本的な方策が示されている。

こうちの脱炭素スタートサイト「こっから。」

県民や事業者向けに脱炭素社会実現を目指す情報提供・支援を行うためのポータルサイト。家庭や企業などでの脱炭素に向けた取り組みへの支援制度などを紹介するほか、脱炭素を進めるための具体的な方法や地球温暖化の暮らしへの影響を解説している。

こうち山の日

高知県では11月11日が「こうち山の日」として制定されている。豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山への理解を深め、県民一人ひとりが森林や山を守り育て次の世代へと引き継ぎきっかけとするために、森林ボランティアの方々の指導のもと、次の世代を担う子ども達へ林業体験や森林環境学習など山や木に親しむ取り組みが実施される。

固定価格買取制度

「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」は、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会社が買い取る費用の一部を電気利用者から賦課金という形で集め、今はまだコストの高い再生可能エネルギーの導入・普及を進める。

サ行

再生可能エネルギー

繰り返し継続して利用できる自然エネルギー。有限でいずれ枯渇する化石燃料等と違い、自然の活動によってエネルギー源が絶えず再生、供給され、地球環境への負荷が少ない。新エネルギー（中小水力、地熱、太陽光、太陽熱、風力、雪氷熱、温度差、バイオマス等）、大規模水力及び波力、海洋温度差熱等のエネルギーを指す。温室効果ガスを排出することなくエネルギーを得られるため、地球温暖化対策の一つとしても重視されている。

事業計画策定ガイドライン

再生可能エネルギー発電事業者がFIT法及びFIT法施行規則に基づき遵守が求められる事項、及び法目的に沿った適切な事業実施のために推奨される事項について、それぞれの考え方を記載したもの。

次世代自動車

ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）、燃料電池車、クリーンディーゼル車等のこと。

自然資本

自然環境を社会や経済を支える資本とみなして、投資の対象として捉えたもの

自然資本経営

森林や水、土壌、生物多様性などの自然環境を、現に恵みを与えてくれるものとして享受するだけでなく、「将来世代へ引き継ぐべき資本（自然資本）」として捉え、その価値を見える化し、評価・保全・活用・再生を一体的に行うとともに、自然資本への適切な投資のもとに地域の豊かさを増進させ、地域全体を持続可能な成長につなげていく重要な戦略のこと。

重点対策加速化事業

地域のニーズ・創意工夫を踏まえて、全国津々浦々で取り組むことが望ましい「重点対策」を複合的に組み合わせた複数年にわたる意欲的な計画を加速的に実施する取組。

循環型社会

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を脱却し、地域の有限な資源やエネルギーを無駄なく有効に活用するとともに、資源を消費・廃棄するのみでなく、再生（リユース・リサイクル）により循環利用する仕組みが形成された社会。

小水力発電

一般河川、農業用水、砂防ダム、上下水道などで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電する方法。一般的には、河川に流れる水をダムに貯めることなく直接取水し、利用する「流れ込み式」の発電方式が採用される。世界的には各国統一されていないが、概ね「10,000kW以下」が小水力と呼ばれる。

新エネルギー

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」において「新エネルギー利用等」として定義され、同法に基づき政令で指定されているもののことを指す。現在指定されている新エネルギーは、バイオマス、太陽熱利用、雪氷熱利用、地熱発電、風力発電、太陽光発電等があり、すべて再生可能エネルギーである。

新エネルギービジョン

新エネルギーに関する基本的な構想。高知県においても、森林資源、日照時間及び降水量等の全国でも優位な地域特性を活かした新エネルギーの導入に取り組むとともに、産業振興や地域活性化に寄与する計画として2011年に策定。固定価格買取制度の開始、エネルギー基本計画の見直しなど国のエネルギーを取り巻く環境が大きく変化してきていることや、系統制約など新たな課題も発生している現状を踏まえ、2016年改定。

森林環境税

高知県民みんなの負担で森づくりを進めるため、2003年に全国に先駆けて導入された。以降、個人・法人ともに県民税（均等割額）として一律500円を負担している。本県の森林環境税は、森林整備（間伐や除伐）、シカ被害対策、「こうち山の日」をはじめとする県民参加の森づくり、学校等での森林環境教育、木材利用（公共施設等に県産木材を活用）などの支援に活用されている。

森林吸収源

樹木は光合成により大気中の二酸化炭素を取り込み、木の中に蓄える（固定する）働きがあり、森林は私たちが排出している二酸化炭素を吸収（削減）していると見なされ、「森林吸収源」と呼ばれる。

水素

燃焼時にCO₂を排出しないという特性から、カーボンニュートラル実現に向けた次世代エネルギーとして導入を推進している。

水素ステーション

燃料電池自動車に水素を供給する施設。

ゼロカーボンシティ

2050年に温室効果ガス排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを旨とする首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体のこと。

太陽光発電

太陽光エネルギーを直接電気に変換するシステム。

脱炭素社会

二酸化炭素の排出が実質ゼロとなる社会のこと。

脱炭素先行地域

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなる。

脱炭素ドミノ

脱炭素先行地域が主体となり、地域特性に合わせた脱炭素化の取り組みを全国各地に広げていくことで、日本全体での2050年カーボンニュートラル達成を目指す考え方。

地域循環共生圏

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。

地域新電力

地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む事業者

地域脱炭素ロードマップ

地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素に国全体で取り組み、さらに世界へと広げるために、特に2030年までに集中して行う取組・施策を中心に、地域の成長戦略ともなる地域脱炭素の行程と具体策を示すもの

地球温暖化

二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガス濃度の上昇や、二酸化炭素（CO₂）の吸収源である森林の減少などにより地球の平均気温が上昇すること。気温上昇だけでなく海面水位の上昇や気候の急激な変化、農作物への影響や亜熱帯性伝染病の蔓延等を引き起こすことが予測され、直接・間接に私たちの暮らしに影響を及ぼすことが懸念されている。

地球温暖化係数

温室効果ガスのガス種毎の地球温暖化への影響度を示す数値。単位質量あたりの影響度を、二酸化炭素（CO₂）を「1」として二酸化炭素に対する比率で示される。例としてメタン（CH₄）は「28」、一酸化二窒素（N₂O）は「265」、六ふっ化硫黄（SF₆）は「23,500」の影響度がある。

地球温暖化対策計画

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき政府が策定した地球温暖化に関する総合計画。計画には2030年度における日本の温室効果ガス削減目標（2013年度の温室効果ガス総排出量に対し26%削減）及び目標達成のための国、地方公共団体が講ずべき施策などがまとめられている。

地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）

京都議定書を受け、第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律で、1998年に制定された。地球温暖化防止を目的とし、国・地方公共団体・事業者・国民の責務、役割を明らかにしたものの。

地球温暖化防止活動推進員

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき地域における地球温暖化の現状、地球温暖化対策に関する知識の普及及び活動の推進を図るため、知事の委嘱により活動するボランティアのこと。

地球温暖化防止活動推進センター

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき環境大臣や都道府県知事等が設置することができるとされている組織で、地球温暖化問題に関する普及啓発等を実施している。全国組織として一箇所、各都道府県に一箇所を指定することができる旨、定められている。

蓄電池

一回限りではなく充電を行うことにより繰り返し使用することが出来る電池のこと。

潮流発電

潮の満ち引きによって生じる海水の流れを利用して電気を生成する発電方法

低炭素社会

地球温暖化の防止を目的とした、人為的な活動による CO₂ の排出が大幅に削減された社会。

低燃費車

電気自動車（EV）やハイブリッド自動車（HV・PHV）などの燃料消費量の少ない車を指す。国土交通省の「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づく燃費基準を達成している場合、燃費基準達成車ステッカーが貼付されている。

適応策

既に起こりつつある気候変動影響への防止・軽減のための備えと、新しい気候条件の利用を行うこと。影響の軽減をはじめ、リスクの回避・分散・需要と、機会の利用をふまえた対策のことで、渇水対策や農作物の新種の開発や、熱中症の早期警告インフラ整備などが例として挙げられる。

デコ活

2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向け、2022年10月に発足した国民のみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を強力に後押しするための国民運動

電気自動車（EV）

EV（イーブイ）参照。

都市計画区域マスタープラン

人口、人や物の動き、土地の利用のしかた、公共施設の整備などについて将来の見通しや目標を明らかにし、将来のまちをどのようにしていきたいかを具体的に定めるもの

ナ行

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）

創り出したエネルギーが使用するエネルギーと等しいかあるいは上回る住宅のこと。住宅の高断熱化によるエネルギーロスの低減に加え、高効率機器の導入で高度な省エネルギー化を達成し、使用量と同等のエネルギーを太陽光発電や燃料電池が創出したエネルギーで賄うことでエネルギー消費が“実質ゼロ”となることから Net（正味）Zero（ゼロ）エネルギーと呼ばれる。

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）

建築物・設備の省エネ性能を向上し、太陽光発電等の再生可能エネルギーの利用により、年間のエネルギー消費量が正味ゼロとなる建築物。

燃料電池

水素と酸素を化学反応させることで電気と熱を発生させる発電装置。

燃料電池車

搭載した燃料電池が水素と酸素の化学反応により発電した電気で動力源となる電動モータを駆動する自動車。燃料として水素を必要とすることから、水素ステーションで水素を補給しながら走行する。発電時に燃料電池から排出されるのは水だけであり、地球温暖化の原因となるCO₂や大気汚染の原因となる窒素酸化物（NO_x）などは一切排出されないため、次世代自動車として普及が期待されている。

ハ行

バイオマスエネルギー

動植物を起源とするエネルギーで、再生可能エネルギーの一種。あらゆるバイオマスが対象となることから、木質系（間伐材や木くず等）、畜産系（家畜糞尿）、農業系（稲わら、籾殻等）、生活系（生ごみ、廃食油等）等多岐にわたる。身近なバイオマスエネルギーとしては薪ストーブやペレットストーブの利用が挙げられる。

バイオマス発電

木材や植物残さ等のバイオマス（再生可能な生物資源）を原料として発電を行う技術のこと。

排出係数

一定の電気や燃料の消費等に伴って排出される温室効果ガス排出量を求めるための係数。

ハイブリッド自動車（HV）

HV（エイチブイ）参照。

パリ協定

2015年12月にフランスのパリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された、気候変動抑制に関する国際的な協定（合意）。196ヵ国全ての国の参加による地球温暖化対策への枠組みとしては世界初となり、2016年11月に発効した。

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略

パリ協定に基づく温室効果ガスの低排出型の発展のための長期的な戦略。最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現、エネルギー、産業、運輸、地域・暮らし等の各分野のビジョンとそれに向けた対策・施策の方向性、ビジョン実現のためのイノベーションの推進、グリーンファイナンスの推進、ビジネス主導の国際展開、国際協力といった横断的施策等を推進などが示されている。

風力発電

風の運動エネルギーで風車を回し、その動力を発電機に伝達して電気を発生させるシステム。風車の形状は風力エネルギーの利用効率が高いことから、発電にはプロペラ型のもが多く使われている。再生可能でクリーン、そして純国産のエネルギーだが、風まかせであるためエネルギー密度が低く、電力の出力調整が困難なこと、また化石燃料と比べてコスト競争力に欠けることが課題。

プラグインハイブリッド自動車（PHV）

Plug-in Hybrid Vehicle（プラグインハイブリッド自動車）の略称。

家庭用のコンセントから直接蓄電池に充電することが可能なハイブリッド自動車。

ペロブスカイト太陽電池

軽量・薄型・柔軟な特徴をもつ次世代太陽電池。これまで構造上設置が困難であった場所や、曲面型の屋根や壁面等への設置が可能になることが期待されているため、今後の再生可能エネルギーの更なる導入拡大に寄与する技術として期待されている。

マ行

見える化

エネルギーの使用量や使用推移、温室効果ガス排出状況等を数値化、グラフ化することで、家庭生活や事業活動などの実態を把握し、省エネルギー化の啓発や改善案検討・考察のきっかけづくりにする取り組み。本来は事業活動の漠然とした部分を客観的に判断可能な指標などで可視化することを指す。

木質バイオマス

樹木の全部又はその一部をチップ、ペレット等にして得られる木質産物。最近では、エネルギー源としての利用を促進するため、燃焼技術の開発、燃焼方法、ガス化の研究が進められている。

モーダルシフト

トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

森の工場

成熟しつつある人工林資源を循環利用するために、森林を集約化したもの。（森の工場の既存インフラを活用し、皆伐・再造林を行うタイプもある。）森林を集約化することによって、事業者は収益性が向上、森林所有者への収益の還元、林業就業者の安定的な雇用に繋げることができる。

ヤ行

洋上風力発電

海上に設置される風力発電のこと。

ワ行

港湾脱炭素化推進計画

カーボンニュートラルポート形成のため、港湾法に基づき、港湾管理者が官民連携で策定する計画。